

共立印刷株式会社

(コード番号 7838)

平成17年3月期決算説明

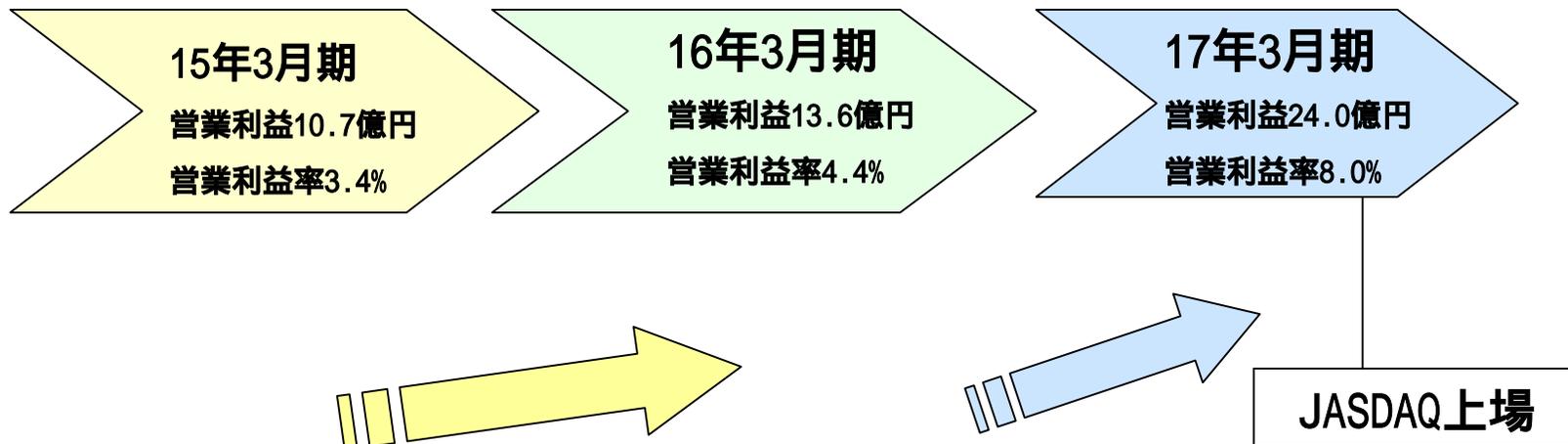
平成17年5月

KYORITSU PRINTING

資本増強

収益向上プロジェクト開始

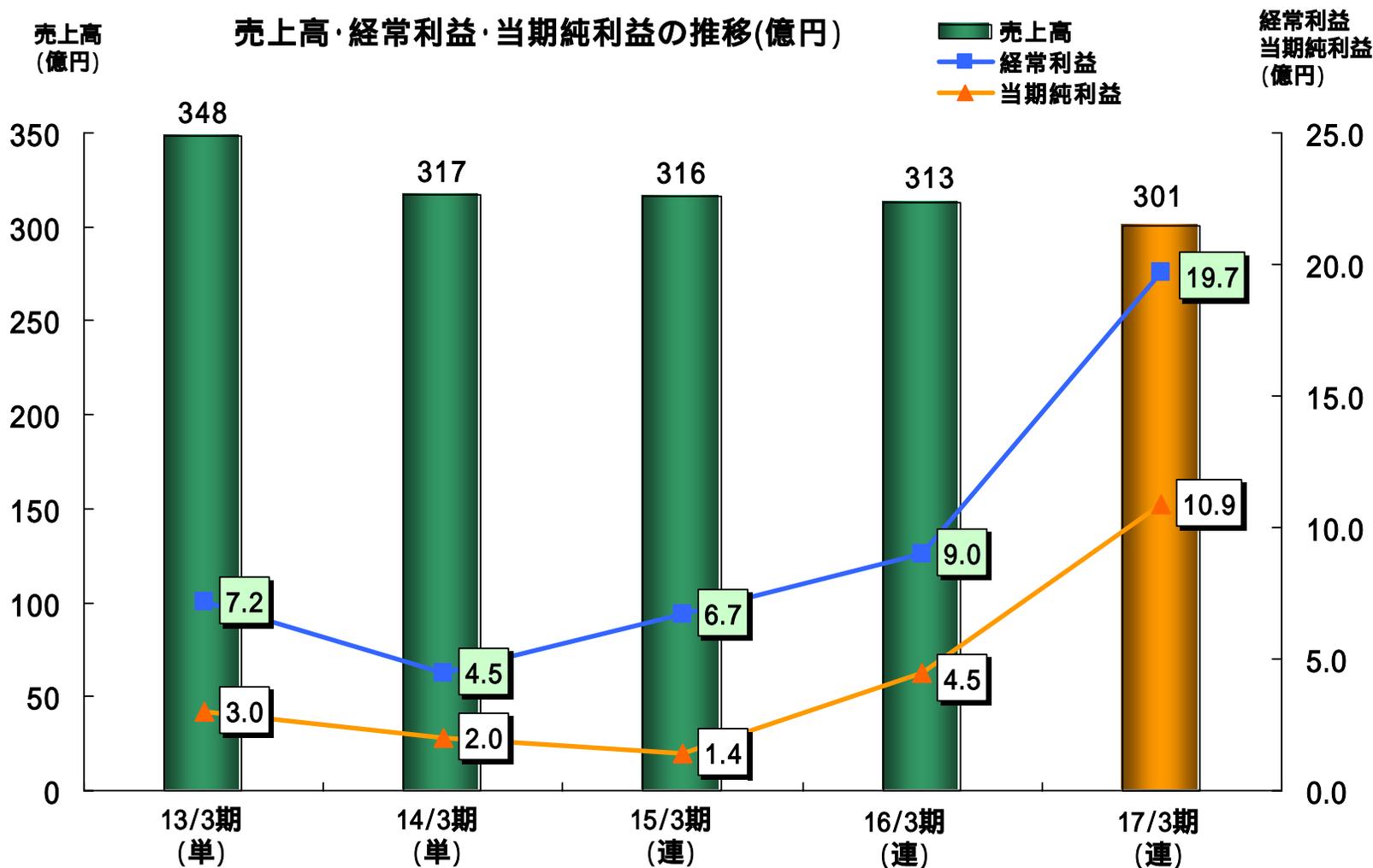
製・販一体体制の確立



- 株式公開へ体制整備
- 原価計算システムの導入
- 第三者割当増資による資本増強
- 輸転機19台体制

- IY関連売上の減少に伴う体制の見直し
- 原価計算を活用した収益改善活動の開始
- 輸転機22台体制

- 固定費削減効果
- 営業・生産・管理が一体となった内製化促進による利益の改善
- 品質保証プロジェクト効果
- 輸転機25台体制



業界全体が縮小傾向の中、大幅な収益改善を実現！

仕事の仕方を変えて！

営業利益23億は共立ブランドを作り出す第一歩

全社ベースの取り組みによる3大プロジェクト

◆全社収益・稼働率向上プロジェクト

- ◆個別原価計算の活用による

 - 個別受注利益管理の徹底

 - 製造工程原価管理の徹底

- ◆製・販一体の内製化を徹底する受注活動への変更

◆全社品質保証プロジェクト

- ◆管理機能、検証機能、予防・防止機能の徹底による仕損費の削減

◆工場プロジェクトZ

- ◆自家発電

- ◆インキ・消耗品のリユース

- ◆その他印刷技術を駆使した経費節減

営業利益24億円の達成
営業利益率8.0%の達成

(単位:百万円)

	15/3期		16/3期		17/3月期	
売上高	31,609	100.0%	31,323	100.0%	30,107	100.0%
売上総利益	4,790	15.2%	5,030	16.1%	5,703	18.9%
販管費	3,714	11.8%	3,661	11.7%	3,301	11.0%
営業利益	1,076	3.4%	1,368	4.4%	2,401	8.0%
経常利益	677	2.1%	905	2.9%	1,970	6.5%
当期純利益	147	0.5%	450	1.4%	1,097	3.6%
減価償却費	1,151	3.6%	1,178	3.8%	1,153	3.8%
支払利息	423	1.3%	470	1.5%	414	1.4%
E B I T D A	2,251	7.1%	2,554	8.2%	3,537	11.8%
設備投資額(有形のみ)	198	0.6%	483	1.5%	421	1.4%

総資産利益率の改善
有利子負債の削減

(単位:百万円)

	15/3期		16/3期		17/3期	
流動資産	12,607	41.5%	14,786	46.7%	15,451	49.2%
固定資産	17,750	58.5%	16,871	53.3%	15,975	50.8%
総資産	30,357	100.0%	31,658	100.0%	31,426	100.0%
流動負債	17,186	56.6%	15,539	49.1%	14,660	46.6%
固定負債	10,248	33.8%	12,720	40.2%	11,789	37.5%
負債合計	27,434	90.4%	28,259	89.3%	26,450	84.2%
株主資本	2,923	9.6%	3,398	10.7%	4,976	15.8%
有利子負債	12,105	39.9%	15,114	47.7%	13,423	42.7%
株主資本当期純利益率	6.9%		14.3%		26.2%	
総資産当期純利益率	0.5%		1.5%		3.5%	

- ・収益向上プロジェクト・工場稼働プロジェクトによる営業活動効率・生産効率の向上による人件費、労務費、販売管理費、製造経費の削減
- ・生産設備増強による内製化および工場原価削減プロジェクトによる外注加工費の削減および製造経費削減

【17年3月期】営業利益増益要因内容

会社別内訳：

共立印刷	9.3億円
共立製本	0.9億円
インフォビジョン	0.2億円
合 計	10.0億円

増益要因：

全社収益プロジェクトによる増益効果	6.6億円
設備増強および工場原価削減プロジェクトによる増益効果	3.4億円
合 計	10.0億円

製・販一体化による生産能力のフル稼働を目指し、利益の最大化を図る

【活動戦略】

1～2ヶ月先の受注状況と生産予定を営業と製造で情報共有し、工場稼働率のアップを図る目的で、需要と供給の見直しを行い、受注不足による操業度の低下、過大受注による利益率の低下を防ぎ、利益の最大化を目指す。

【プロジェクトの目的】

生産能力のフル稼働化

- ・受注の過不足を常に念頭においた営業戦略の展開
- ・個別受注原価を基にした、内製化・外製化の決定
- ・市況及び受注状況を基にした、設備投資計画

利益の最大化

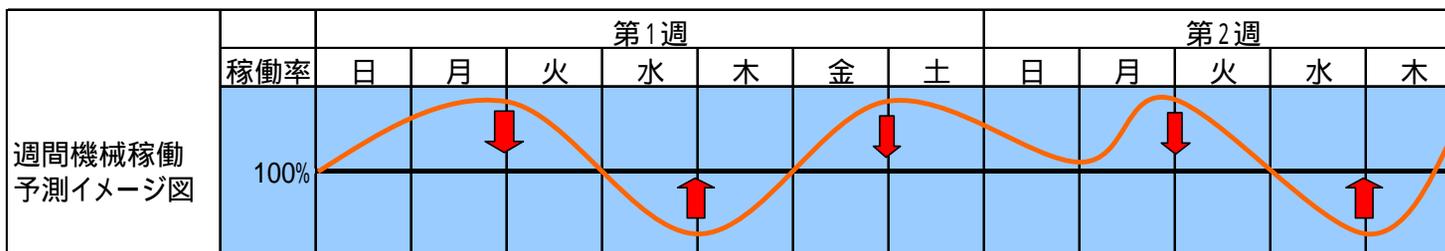
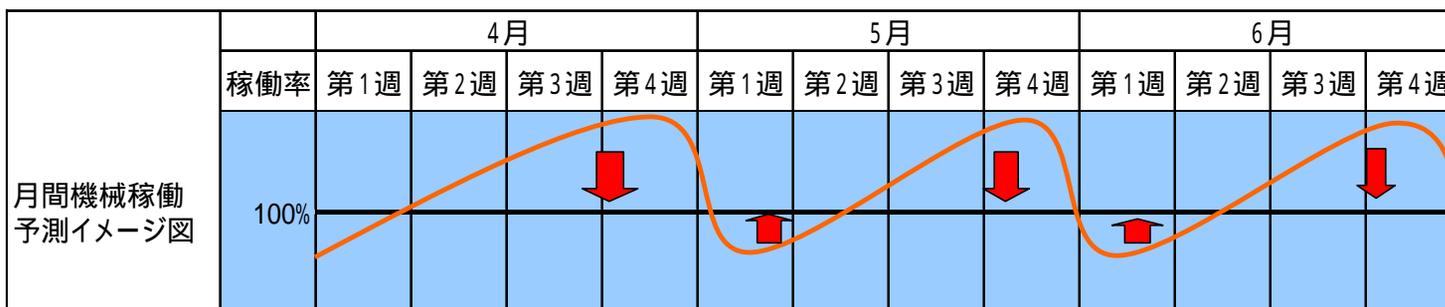
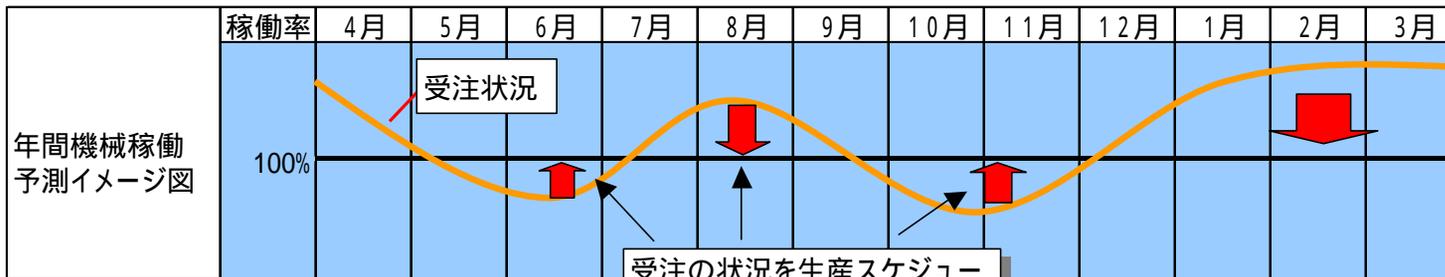
- ・営業活動先の選定
- ・個別受注原価を基にした、内製化・外製化の決定
- ・市況及び受注状況を基にした、設備投資計画



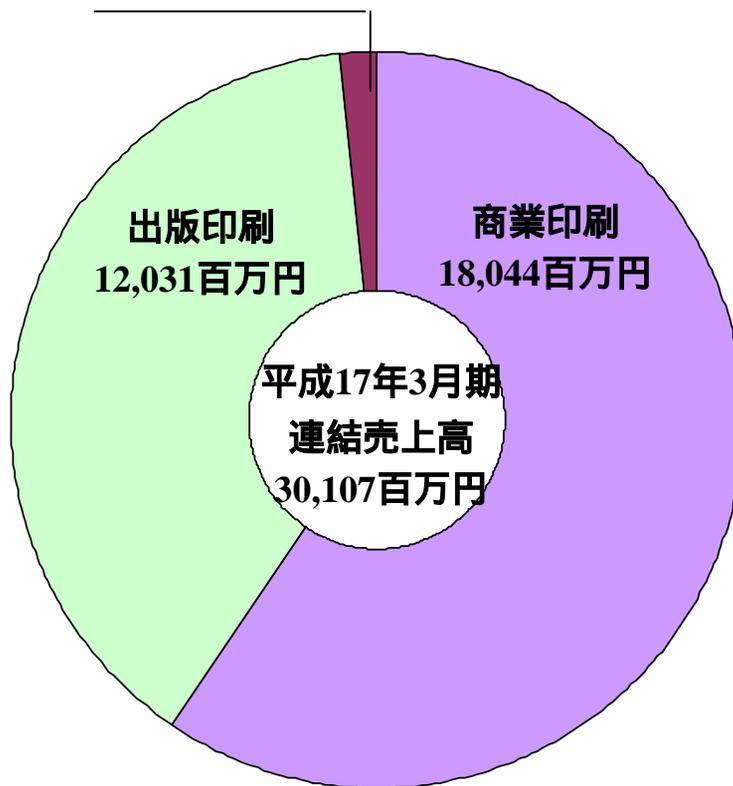
経営戦力と営業戦略の共有

- ・ビッククライアント依存型から広く主要クライアントの創造を行う。
- ・印刷・製本それぞれの生産機能を最大化できる受注の創造からの利益獲得

工場稼働プロジェクト



その他
31百万円



平成17年3月期
連結売上高
30,107百万円



出版印刷
書籍、週刊及び月刊雑誌、定期刊行物
住宅、求人、車、広告など情報誌

商業印刷
折込チラシ、通販カタログ、
各種パンフレット、POPや店舗装飾品

製品種類別売上高

(単位:百万円)

	17年3月期	構成比	16年3月期	構成比	前年比
商業印刷	18,044	59.9%	18,874	60.3%	95.6%
出版印刷	12,031	40.0	12,309	39.3	97.7
その他	31	0.1	139	0.4	22.8
合計	30,107	100.0	31,323	100.0	96.1

【商業印刷】

・売上高は180.4億円(前期比4.4%減)

-チラシ カタログ、会報誌等製本の伴う印刷物へ

-依存度の高い有力顧客 顧客の分散化

増加要因

・新規受注額として15.8億円を獲得

-製本を伴うカタログ、会報誌等の新規獲得

減少要因

・流通小売業を中心としたチラシの売上高18.2億の減少

・得意先支給紙へ変更したことに伴う用紙売上高4.5億の減少

【出版印刷】

・売上高は120.3億円(前期比2.3%減)

-情報出版誌のフリーペーパー化

-情報量の拡大

B5サイズ中心からA4サイズへ

カラー化

-小ロット、多品種、短納期化、低コスト化

増加要因

・フリーペーパー関連売上高5.0億円の増加

・既存出版物の売上高1.5億円の増加

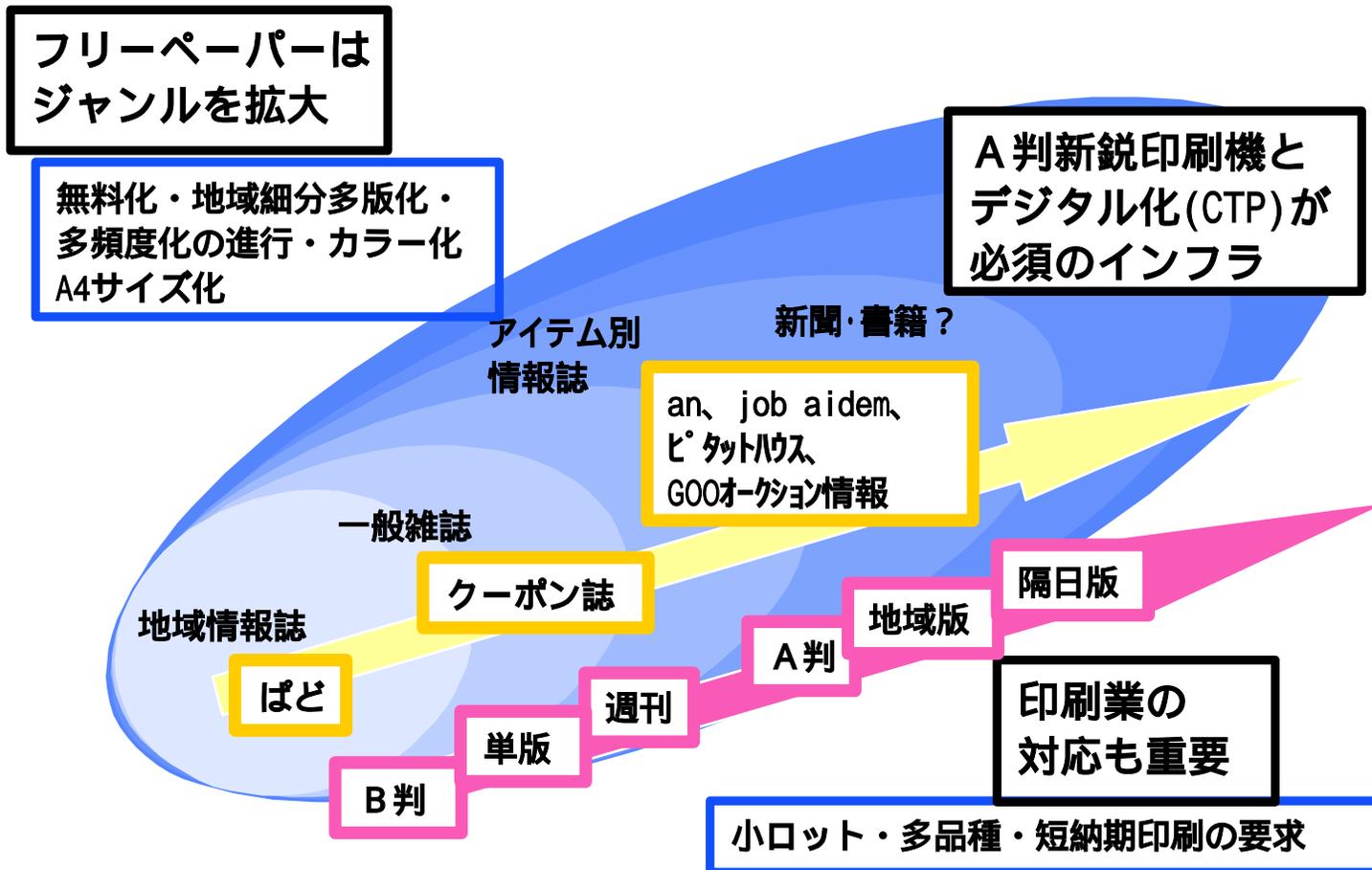
減少要因

・既存出版物の売上高10.2億円の減少

-受注価格の下落

-発行部数の減少

フリーペーパー化の大きな流れが、印刷会社にも大きな影響を！



営業戦略

- ◆顧客ニーズを吸収し、生産設備とのマッチングを図り、利益最大化を追求

生産戦略

- ◆小ロット、多品種、短納期、高品質、低コストの生産を可能にする生産体制の構築

共立印刷(株):

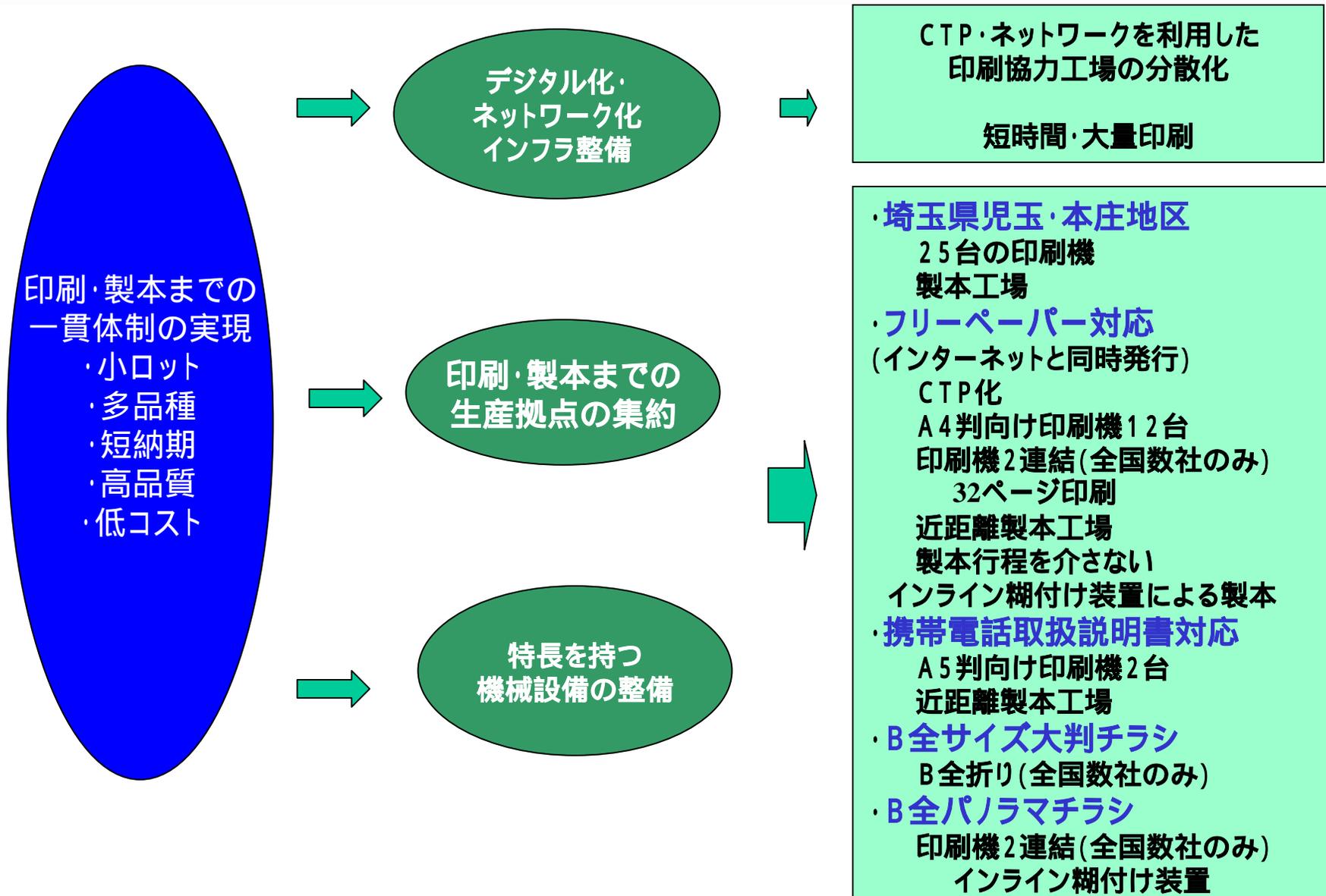
- ◆埼玉県本庄・児玉エリアに印刷工場を配置し輪転機25台を集約、生産の集中化
- ◆市場ニーズに沿った利益最大化を実現する生産体制の整備
- ◆全国展開のネットワークを利用した提携印刷会社への分散化による短納期化対応
- ◆デジタル化に対応した生産体制の構築による短納期、高品質、低コストの実現
- ◆デジタル化に対応した情報システムインフラの拡充

(株)インフォビジョン:

- ◆印刷前工程(プリプレス)のデジタル化による短納期、高品質、低コストの実現

共立製本(株):

- ◆印刷工場のある児玉エリアに製本工場を配置し生産ラインの集約化による、印刷から製本までの一貫した生産体制を整備し、短納期、低コストの実現



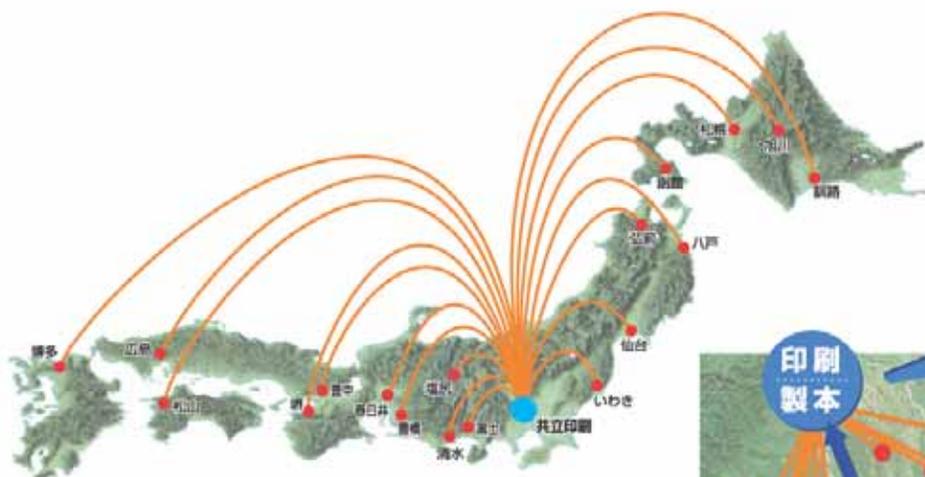
「集中の強み」～印刷設備の構成

- ◆対応性・生産性に勝るオフセット輪転機に特化。
- ◆印刷物の市場ニーズにマッチしたA系列・B系列生産設備をバランス良く保有。
- ◆A系列では国内トップクラスの生産能力を保有。
- ◆本庄・児玉地区に印刷・製本の機能を集中配置

	オフセット輪転機	うちA系列	うちB系列
保有台数	合計25台	14台	11台
技術特性	巻取用紙から連続・高速・大量印刷および多品種・小ロットの印刷にも対応	/	
用途・需要	書籍・雑誌の本文 新聞、チラシ	通販カタログ フリーペーパー 携帯取扱説明書	一般雑誌 チラシ

生産設備の集中と分散

- 自社印刷・製本工場を首都圏（埼玉県本庄児玉地区）に集約。
- 提携印刷会社とデジタルネットワークを結び、強力な生産体制を構築。



提携印刷会社を結ぶ
デジタル通信ネットワーク
(光ファイバー)



埼玉県本庄児玉地区に
25台の
高速大型輪転機を集約

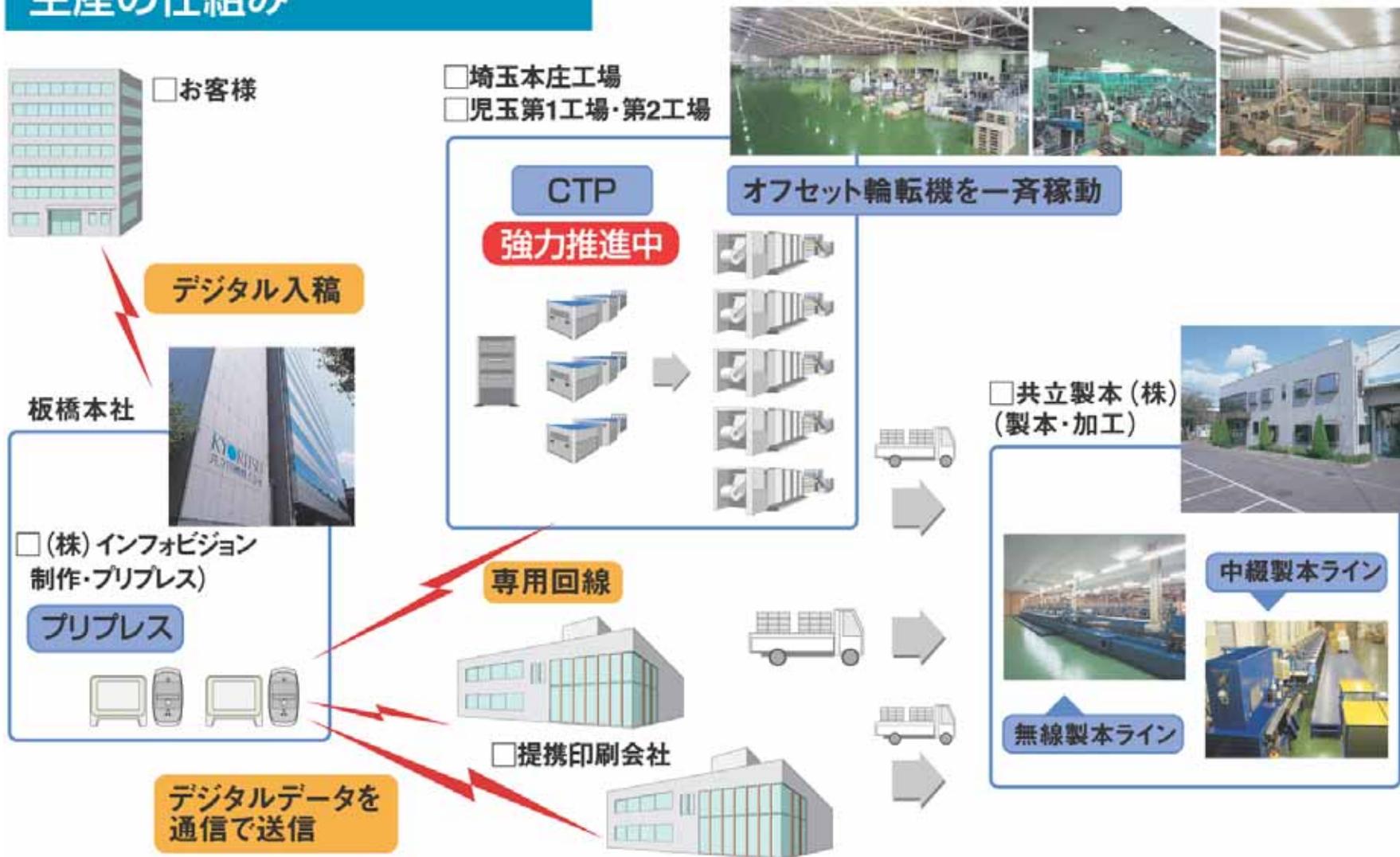


■ 印刷工場敷地
約19,000坪



■ 製本工場敷地
約3,000坪

生産の仕組み



平成18年3月期の主要な取組

- ◆前期設置印刷機のフル稼働による収益貢献
- ◆印刷機 2台の新設(来期への布石)
- ◆収益向上プロジェクトの継続推進
- ◆品質保証プロジェクトの継続推進
- ◆CTP比率向上への取組

当社の取組

- ◆新規工場でA判をさらに増強
- ◆顧客と協力しCTP化をさらに推進

効果

- ◆外注分の内製化で利益率改善
- ◆A判需要を取り込み増収へ

・新規工場用地の確保

- 隣接地、賃借
- 最大14台分のスペースを確保
- 製本工場用地も確保

埼玉本庄工場
A判印刷機 8台(前期3台新設)
B判印刷機10台

児玉第一工場
A判印刷機5台

児玉第二工場
A判印刷機1台
B判印刷機1台

インフォビジョン
CTP化の拠点

共立製本
製本技術・能力の
強化

18年3月期の業績予想1

営業利益率9.0%を目標

(単位:百万円)

	16/3期		17/3月期		18/3月期(予)	
売上高	31,323	100.0%	30,107	100.0%	31,500	100.0%
売上総利益	5,030	16.1%	5,703	18.9%	6,191	19.7%
販管費	3,661	11.7%	3,301	11.0%	3,341	10.6%
営業利益	1,368	4.4%	2,401	8.0%	2,850	9.0%
経常利益	905	2.9%	1,970	6.5%	2,460	7.8%
当期純利益	450	1.4%	1,097	3.6%	1,310	4.2%
減価償却費	1,178	3.8%	1,153	3.8%	1,150	3.7%
支払利息	470	1.5%	414	1.4%	400	1.3%
E B I T D A	2,554	8.2%	3,555	11.8%	4,010	12.7%
設備投資額	483	1.5%	421	1.4%	1,000	3.2%

1株当たり情報

	16/3期	17/3月期	18/3月期(予)
一株当たり純資産	415.99	285.85	175.69
一株当たり純利益	55.17	65.34	37.77
一株当たり配当額	5.00	10.00	10.00
配当性向	9.1%	15.3%	26.5%

当社は平成15年8月20日付で1株を10株に、平成16年4月30日付で普通株式1株を2株に、また、平成17年5月20日付で1株を2株分割しております。そこで、17年5月20日付の株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移は以下の通りです。

	16/3期	17/3月期	18/3月期(予)
一株当たり純資産	103.99	142.92	175.69
一株当たり純利益	13.79	32.67	37.77
一株当たり配当額	1.25	5.00	10.00
配当性向	9.1%	15.3%	26.5%

営業利益4億円の増加要因

共立印刷

- ・17年3月期導入A判印刷機3台の内製化による増益効果 3.1億円
- ・CTP化促進による原価削減効果(インフォビジョン) 0.4億円

共立製本

- ・製本設備増強による内製化による増益効果 1.0億円

グループ合計	4.5億円
---------------	--------------

21世紀はスピード時代！

共立印刷は「集中」と「分散」による「スピード」を武器に、
時代の変化に迅速に対応する
印刷メディアにおける
高い専門性と創造性豊かな
企業を目指します。

ありがとうございました

KYORITSU PRINTING